

参 考 资 料

第11次静岡県職業能力開発計画の策定経過

■第11次静岡県職業能力開発計画検討委員会

<令和3年10月19日（火）>

第1回第11次静岡県職業能力開発計画検討委員会開催

- 報告
 - ・第11次静岡県職業能力開発計画の策定スケジュール
 - ・委員意見（第10次計画の評価、第11次計画について）
- 意見交換
 - ・第11次静岡県職業能力開発計画骨子（案）

<令和3年12月15日（水）>

第2回第11次静岡県職業能力開発計画検討委員会開催

- 報告
 - ・第11次静岡県職業能力開発計画の策定スケジュール
 - ・第1回第11次静岡県職業能力開発計画検討委員会委員発言要旨
- 意見交換
 - ・第11次静岡県職業能力開発計画（案）について
 - ・第11次静岡県職業能力開発計画における管理指標（案）について

<令和4年2月22日（火）>

第11次静岡県職業能力開発計画検討委員会から知事に計画案の報告

■静岡県雇用対策審議会

<令和4年3月11日（金）>

静岡県雇用対策審議会において第11次静岡県職業能力開発計画(案)について審議

第 11 次静岡県職業能力開発計画検討委員会委員名簿

(委員は 50 音順、敬称略)

氏 名	役 職 名 等
(委員長) 矢野 弘典	一般社団法人ふじのくにづくり支援センター 理事長
(副委員長) 大石 人士	一般財団法人静岡経済研究所 シニアチーフアドバイザー
池上 重弘	公立大学法人 静岡文化芸術大学 英語・中国語教育センター長
大瀧 龍馬	静岡県公立高等学校 P T A 連合会 理事
梶本 丈喜	株式会社ケーイーコーポレーション 代表取締役会長
久保田 香里	公益社団法人静岡県職業教育振興会 理事
佐塚 一弘	静岡県中小企業団体中央会 常務理事 デジタル化サポートセンター長
佐野 吉彦	ジヤトコ株式会社 技能塾塾長
畑 英明	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 静岡支部支部長
町田 義和	日本労働組合総連合会静岡県連合会 副事務局長
松村 照司	静岡県工業高校校長会 会長
三輪 容次郎	日管株式会社 代表取締役社長
望月 肇	静岡県職業能力開発協会 専務理事兼事務局長
柳下 福蔵	静岡県立工科短期大学校 校長
山本 たつ子	社会福祉法人天竜厚生会 理事長

《 用語解説 》

あ 行

I O T

Internet of Things (モノのインターネット) の略。あらゆる「モノ」がインターネットに接続することにより、制御できたり、情報が取得できたりする仕組み。

I C T

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。I T (Information Technology の略) に比べ、情報流通の重要性を意識して用いられる。

A O I (アグリ・オープンイノベーション) プロジェクト

先端的な科学技術の活用による革新的な栽培技術開発を進め、農業の飛躍的な生産性向上を図るとともに、産学官金の参画を得て、農業を軸とした関連産業のビジネス展開を促進するプロジェクト。

アビリンピック全国大会 (全国障害者技能競技大会)

障害のある人の職業能力の開発を促進し、技能労働者として社会に参加する自信と誇りを与えるとともに、広く障害のある人に対する社会一般の理解と認識を高め、その雇用の促進と地位の向上を図るために独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 (以下「機構」) という。) が主催する競技大会。機構静岡支部と県は予選会となる「アビリンピック県大会」を開催している。

委託訓練

離職者や障害のある人を対象に民間教育訓練機関に委託をして実施する職業訓練。

インターンシップ

在学中に実際の企業で就業体験を行うこと又はその制度。

A I

Artificial Intelligence (人工知能) の略。学習や推論、判断等の機能を備えたシステム。

S I e r (エスアイヤー)

SI (System Integration の略) + er (人物を表す接尾辞) の和製英語。システムインテグレーター。

S D G s (持続可能な開発目標)

Sustainable Development Goals の略。持続可能で平和な未来を実現するために、2015年に国連が策定した。環境や経済、社会面において国際社会全体で達成すべき17の目標とそのために必要な169の達成基準から成る。

O J T

On-the-Job Training (オン-ザ-ジョブ-トレーニング) の略。職場での実務を通じて行う従業員の教育訓練。仕事での実習を通じて行う教育訓練。⇔OFF-J T

オーダーメイド

在来のシステム化されたものではなく、自らの意思で決定して制作すること。職業訓練においては、訓練内容を企業の希望に応じて組み立てて行う訓練。

OFF-JT

OFF-the-Job Training (オフザジョブトレーニング) の略。職場とは別の所で特別に行う従業員の教育訓練。⇔OJT

か行

外国人技能実習制度

国際貢献の一つとして、開発途上国の青壮年労働者を日本に受け入れて、日本の産業・職業上の技能・技術・知識の移転を通じ、それぞれの国の経済発展を担う人材育成に寄与することを目的とした制度。

学卒者訓練

若年技能者の育成を目的とした職業訓練のこと。静岡県では、県立工科短期大学校（静岡市清水区、沼津市）、県立浜松技術専門校（浜松市東区）及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構東海職業能力開発大学校附属浜松職業能力開発短期大学校（浜松市南区）において1～2年制の訓練を実施している。

完全失業率

労働力人口に占める完全失業者（働く能力と意思をもち、求職活動をしているにもかかわらず、就業の機会が与えられていない失業者）の割合を示す指標。

技能検定

働くうえで身につける、または必要とされる技能の習得レベルを評価する国家検定制度。試験に合格すると合格証書が交付され、「技能士」と名乗ることができる。

技能五輪全国大会

青年技能者に努力目標を与え、技能レベルの日本一を競うとともに、全国各地の多くの若者に優れた技能を身近に触れる機会を提供し、技能の重要性、必要性をアピールして、技能尊重機運の醸成を図ることを目的として毎年開催されている。大会は、中央職業能力開発協会等が主催。参加選手は、原則として23歳以下で、技能検定と併せて行われる県予選で、優秀な成績を収めた者等が中央職業能力開発協会に推薦され決定する。

技能評価認定制度

県内の企業や企業グループが有する独自の技能やノウハウ等に係る職業能力評価体制の整備を図るため、事業主又は事業主の団体等が雇用する労働者に実施する企業内職業能力評価を県が認定する制度。労働者の技能習得意欲を増進させるとともに、技能者の社会的・経済的地位の向上を図り、併せて本県産業の発展を図る。

技能労働者の表彰制度

技能の重要性、必要性を広く県民に啓発し、技能を尊重する社会の形成を図るため、優れた技能者を表彰するもの。

極めて優れた技能を有する技能者に対する県優秀技能者功労表彰や、認定職業訓練功労・技能検定優良団体・技能検定功労に係る県知事褒賞がある。

CAD

Computer Aided Design（設計支援システム）の略。コンピュータを応用して設計を援助する技術のこと。

CAM

Computer Aided Manufacturing（製造支援システム）の略。CADで作られた設計を数値制御工作機械や産業用ロボットにインプットして、設計どおりの製品を自動的に加工、溶接、組立、検査して生産するもの。

キャリア教育

児童生徒一人ひとりのキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育。

キャリア形成

職務経験や教育訓練の受講等を積み重ねていくことによる、段階的な職業能力の形成。

キャリアコンサルティング

個人が、その適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や職業訓練等の職業能力開発を効果的に行うことができるよう個別の希望に応じて実施される相談その他の支援。

キャリアパスポート

児童生徒が、小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動について、自らの学習状況やキャリア形成を見通し、振り返りながら、自身の変容や成長を自己評価できるように工夫されたポートフォリオ（各学年で作成したものを一つのファイル等に蓄積したもの）。

グローバル人材育成基金（ふじのくにグローバル人材育成基金）

国際的に活躍しようとする意欲のある高校生や、グローバル教育の向上を図る学校及び教職員を、産業界や県民が社会総がかりで支援するために創設した基金。

公共職業訓練

国や地方公共団体が実施又は委託して実施する職業訓練の総称。

公共職業能力開発施設

職業能力開発促進法に基づき、国、都道府県及び政令指定都市等が職業訓練を実施する等の目的で設置する施設のこと。職業能力開発校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、障害者職業能力開発校があり、若年技能者の育成を目的とした学卒者訓練、離転職者や企業の在職者等の能力開発や能力向上を目的とした社会人訓練を行う。

県内には県立職業能力開発短期大学校（工科短期大学校静岡キャンパス、工科短期大学校沼津キャンパス）、同職業能力開発校（浜松技術専門校）、同障害者職業能力開発校（あしたか職業訓練校）、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構東海職業能力開発大学校附属浜松職業能力開発短期大学校、同機構静岡職業能力開発促進センターの6施設がある。

高年齢者雇用安定法（高年齢者等の雇用の安定等に関する法律）

高年齢者の安定した雇用の確保、再就職の促進、特に40歳代以上の応募や採用の差別を原則禁止し、雇用機会の平等化を促すことを目的に、1971年に制定された。2021年に70歳までの就業機会の確保を努力義務とする改正高年齢者雇用安定法が施行された。

さ 行

在職者訓練

事業所の従業員等を対象に、職業に必要な専門的な知識及び技能・技術の習得を目的として行われる公共職業訓練。

CAE

Computer Aided Engineering（エンジニアリング支援システム）の略。CADの過程でコンピュータ内部に作成されたモデルを利用して、各種シミュレーションや技術解析など工学的な検討を行うシステム。

CNF（セルロースナノファイバー）

Cellulose Nano Fiberの略。植物繊維を微細化することで得られ、鋼鉄の5分の1の軽さで、その5倍以上の強度、熱による膨張・収縮が微少などの優れた特性を持ち、多様な用途での製品開発が進められている素材。

静岡県技能マイスター

優れた技能を有し、後進の指導・育成に尽力している現役の技能者を「静岡県技能マイスター」に認定し、その活動を通して技能者の社会的評価を高めていく制度。

静岡県ものづくり競技大会

県内の工業高校や職業能力開発施設、専門学校等の学生が参加する技能競技大会で2012年度から開催。

高校生ものづくりコンテスト東海大会及び全国大会である若年者ものづくり競技大会の県予選を兼ねる。

しずおかジョブステーション

学生・若者から中高年齢者まで、すべての世代の求職者を対象に、就職支援を実施。就職サポーターによる就職相談・キャリアカウンセリング、各種セミナーを行っている。

巡回就職指導員

委託訓練について、ハローワークとの連携のもと、委託先訓練実施機関を巡回し、効果的な就職支援を行う際に必要な技術的援助・指導・求人情報の提供・個々の訓練受講者へのキャリアコンサルティングを実施することにより訓練受講者の早期再就職を図る。

障害者の法定雇用率

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、民間企業、国、地方公共団体は、それぞれ一定割合（法定雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないとされている。

職業能力開発校

長期間の訓練課程（普通課程）及び短期間の訓練課程（短期課程）の普通職業訓練を行う、地域における基礎的な技能・知識を習得するための職業能力開発施設。

職業能力開発短期大学校

長期間の訓練課程（専門課程）及び短期間の訓練課程（専門短期課程）の高度職業訓練を行う、高度な技能・知識を習得するための職業能力開発施設。

短期間の訓練課程（短期課程）の普通職業訓練も行う。

職業能力開発総合大学校

日本の職業訓練の中核機関。職業訓練指導員の養成・研修、職業能力開発に関する調査・研究、生産現場で活躍する人材の育成・ものづくり産業を支える人材の輩出を担う。

職業能力開発促進法

職業訓練及び技能検定の内容の充実強化及びその実施の円滑化のための施策並びに労働者が自ら職業に関する教育訓練又は技能検定を受ける機会を確保するための施策等を総合的かつ計画的に講ずることにより、職業能力の開発及び向上を促進し、もって、職業の安定と労働者の地位の向上を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。1985年に職業訓練法（1958年制定）から改められた。

ジョブ・カード

職務経歴や学習歴、職業訓練の経験、免許・資格などを取りまとめ、職業能力・意識を整理できるキャリア形成支援ツール。求職活動、職業能力開発などの各場面において活用する。

ジョブコーチ

障害のある人が職場の習慣や人間関係に適応し働いていくため、作業工程の工夫などきめ細かな配慮や通勤時、就労時などのサポートをする就労支援者のこと。

シルバー人材センター

健康で働く意欲のある高齢者に臨時的かつ短期的又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を提供することにより、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、その能力を生かした地域づくりに寄与することを目的として設立。

スクールカウンセラー

教育機関において、児童生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言及び援助、教職員の研修における指導及び助言等を行うために派遣される心理の専門家。

セーフティネット

安全網。一般的には生命や生活を守るための社会保障制度を指す場合が多い。例えば、リーマン・ショック後などの景気が悪いときに実施する離職者訓練は、求職者の職業能力を高め就職を促進するため、セーフティネットの役割を担っている。

先端産業創出プロジェクト

中小企業の参入や事業化、中核人材の育成などを通じ、本県が有する各地域のポテンシャルを活かしたリーディング産業（将来性も含めた成長産業）を創出・育成するプロジェクト。

壮年熟期

静岡県では、現役で活躍する高齢者の方々を応援する、本県独自の“ふじのくに型人生区分”を提示。そのうち、66～76歳を指す。

壮年盛期

ふじのくに型人生区分のうち、56～65歳を指す。

ふじのくに型人生区分

	呼称	年代	説明
老年	百寿翁・媪	100歳以上	白寿後（100歳）以上
	長老	88-99歳	米寿（88歳）から白寿（99歳）まで
	中老	81-87歳	傘寿後から米寿前まで
	初老	77-80歳	喜寿（77歳）から傘寿（80歳）まで
壮年	壮年熟期	66-76歳	経験を積み、様々なことに熟達し、社会で元気に活躍する世代（働き盛り世代）。
	壮年盛期	56-65歳	
	壮年初期	46-55歳	
	青年	18-45歳	社会的・生活的に成長・発展過程であり、活力みなぎる世代。（農林水産省事業や地区商工会議所で45歳まで青年扱い）
	少年	6-17歳	小学校就学から選挙権を有するまでの世代
	幼年	0- 5歳	命を授かり、人として発達・発育する世代

Society 5. 0

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会。

狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く新たな社会（超スマート社会）の実現に向けた一連の取組。

た 行

第4次産業革命

IOTやビッグデータ、AI等のデジタル技術の活用による自動化やネットワーク化を核とする新たな産業変革。第1次産業革命（蒸気機関による工業化）、第2次産業革命（電力による大量生産）、第3次産業革命（情報通信技術革命）に続く技術革新。

卓越した技能者

1967年に創設された厚生労働大臣による表彰制度で、卓越した技能を持ち、その道で第一人者と目されている技能者を表彰するもので、技能の世界で活躍する職人や技能の世界を志す若者に目標を示し、技能の地位と技能水準の向上を図ることを目的としている。「現代の名工」とも呼ばれる。

DX（デジタルトランスフォーメーション）

D（デジタル）とX（トランスフォーメーション：変革）を組み合わせた言葉。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

デュアル訓練

企業実習付きの職業訓練。

テレワーク

I C Tを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク（持ち運び可能なノートパソコン等を活用した働き方）の3つに大別される。

特別支援教育コーディネーター

発達障害を含む障害のある幼児・児童・生徒を支援するため、学校内の関係者や教育、医療、福祉、労働等の関係機関との連絡調整、保護者との関係づくりを推進する教員。

な 行

認定職業訓練

事業主の団体等が知事の認定を受け、その雇用する従業員に対して職業に必要な知識や技能を習得させるために行う訓練で、職業能力開発促進法に定める一定の基準（訓練期間、訓練内容など）に従って訓練が行われる。

は 行

P D C Aサイクル

P l a n（計画）、D o（実行）、C h e c k（評価）、A c t i o n（改善）を繰り返すことにより、業務を継続的に改善する手法。

ビッグデータ

ソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたG P S（全地球測位システム）から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなど、ボリュームが膨大であるとともに、構造が複雑化することで、従来の技術では管理や処理が困難なデータ群。

ファルマバレープロジェクト

県立静岡がんセンターを中核として、医療からウェルネスまで世界レベルの研究開発を進め、医療健康産業の振興と集積を図り、特色ある地域の発展を目指すプロジェクト。

フォトンバレープロジェクト

基盤技術として各種産業に応用可能な、県西部地域が世界に誇る光・電子技術を核とした光・電子技術関連産業の振興と集積を図り、特色ある地域の発展を目指すプロジェクト。

フーズ・ヘルスケア・オープンイノベーションプロジェクト

食品や化粧品に加え、ヘルスケア分野を支援することにより、「食を中心とする健康増進社会の実現」と「異分野の融合によるイノベーションの創出」を目指すプロジェクト。

ポリテクカレッジ

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する職業能力開発大学校（4年制）及び職業能力開発短期大学校（2年制）の愛称。

ポリテクセンター

職業能力開発促進法に規定された公共職業能力開発施設の1つであり、職業能力開発促進センターの愛称。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構静岡支部が設置及び運営を行っており、労働者や離転職者に対して短期間の職業訓練などを実施している。静岡県内は静岡市に1ヶ所設置されている。

ま 行

MaO I プロジェクト (マリンオープンイノベーションプロジェクト)

駿河湾等の魅力ある海洋資源を活用し、マリンバイオテクノロジーをはじめとした先端技術によるイノベーションを促進することにより、海洋産業の振興と海洋環境の保全の拠点形成を目指すプロジェクト

ものづくり人材育成協定

今後、成長が見込まれる分野等について、企業の協力を得ながら職業訓練を実施するために県が企業と協定を締結。企業からは、講師・設備や、工科短期大学校及び浜松技術専門校の学生のインターンシップの受入れなどで協力を得る。

また、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構と協定を締結し、指導員の合同研修や、相互の講師派遣、会場・機器の提供なども実施している。

や 行

夜間中学

様々な理由により義務教育を修了できなかった人、不登校等の理由により実質的に十分な教育を受けられないまま学校の配慮等により中学校を形式的に卒業した人、日本や母国等で9年間の普通教育を修了せずに学齢を超過した外国籍の人を対象とする中学校。

やさしい日本語

難しい言葉を言い換えるなど、相手に配慮した分かりやすい日本語のことで、外国人や子どもや高齢者、障害のある人など、様々な人とのコミュニケーションの手段となるもの。

有効求人倍率

全国の公共職業安定所（ハローワーク）に申し込まれている求職者数に対する求人数の割合。

ら 行

ライフコース

人の生き方の多様化に伴い、明確なステージ区分を避け、皆が同じような人生を送る社会からいろいろな人生を送る社会に対応した考え。

リーマン・ショック

2008年にアメリカ合衆国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻したことに端を発して、続発的に発生した世界的金融危機。

リカレント教育

就職してからも、生涯にわたって教育と他の諸活動（労働、余暇など）を交互に行うといった概念（日本では、一般的に「リカレント教育」を広くとらえ、働きながら学ぶ場合、心の豊かさや生きがいのために学ぶ場合、学校以外の場で学ぶ場合も含めている。）。

リスキリング

Reskilling。職業能力の再開発・再教育。新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に対応するために、必要なスキルを獲得すること・獲得させること。近年では、特にデジタル化と同時に生まれるであろう職業につくためのスキル習得を指すことが多い。

富国 有徳の美しい “ふじのくに”



静岡県

Shizuoka Prefecture

静岡県 経済産業部 就業支援局 職業能力開発課

〒420-8601 静岡市葵区追手町 9-6

TEL: 054-221-2821

FAX: 054-271-1979

e-mail: syokunow@pref. shizuoka. lg. jp

URL (ホームページ):

<https://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-230/syokunow.html>

